

令和4年度（2022年度） 岩手県市町村民経済計算の概要

目 次

利用上の注意	1
1 市町村民経済計算の概要	2
2 広域振興圏別の状況	
(1) 市町村内総生産	3
(2) 市町村民所得	6
(3) 一人当たり市町村民所得	8
3 統計表	
(1) 市町村内総生産	10
(2) 市町村民所得	11
4 参考資料	12

利 用 上 の 注 意

1 市町村民経済計算は、市町村における経済活動の結果を「生産」、「分配」の二面からとらえ、市町村経済の規模、産業構造、所得水準等を明らかにするものです。なお「支出」及び、各系列の実質値は、統計資料の制約から推計していません。

市町村民経済計算の概念・推計方法は県民経済計算に準じており、各市町村の計数は、県民経済計算で推計した県の計数を各種統計資料等により按分して推計しています。

この概要は、令和4年度岩手県市町村民経済計算の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、後日調査統計課ホームページで公表予定としています。

2 令和2年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。令和3年度以前の数値を利用する場合には、本書掲載のものを利用してください。

なお、市町村民経済計算では、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成23年度以降としているため、推計対象期間は平成23年度から令和4年度となります。

3 一人当たり市町村民所得は、個人に分配される雇用者報酬などに加え、民間法人企業所得や公的企業所得、地方政府の財産所得等も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。

また、人口については県民経済計算と一部出典が異なるため、一人当たり市町村民所得の平均と、県民経済計算の一人当たり県民所得は一致しない場合があります。

4 市町村名については、令和5年3月31日時点のものを使用しています。

5 本書の記号の用法は、次のとおりです。

数字の前に付した「－（マイナス）」：負数

「0.0」：表章単位に満たないもの

「--」：該当数字がないもの

各表・図において、単位未満四捨五入の関係により、合計項目の計数と、各構成項目を合計したときの値等が一致しない場合があります。

6 統計表中の対前年度増加率は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値（100万円単位）で算出したものと一致しない場合があります。

7 本書の内容のお問合せについては、下記まで御連絡ください。

岩手県ふるさと振興部調査統計課 調査分析担当 電話 019-629-5307（直通）

本書の内容はインターネットでも御覧になれます。

調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館」

<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

令和4年度（2022年度）岩手県市町村民経済計算の概要

1 市町村民経済計算の概要

- 市町村内総生産：最も大きいのは県南広域振興圏の1兆9,824億円（対前年度比3.9%増）
- 市町村民所得：最も高いのは県央広域振興圏の1兆3,338億円（対前年度比1.7%増）
- 一人当たり市町村民所得：全広域圏振興圏で増加
最も高いのは県央広域振興圏の292万円（対前年度比2.5%増）

【市町村内総生産】

令和4年度の市町村内総生産の市町村計は4兆7,971億円で、前年度(4兆6,796億円)に比べ2.5%増加した。広域振興圏別では、県央で3.7%増、県南で3.9%増と前年度を上回ったが、沿岸で0.7%減、県北で4.3%減と前年度を下回った。（4ページ参照）

【市町村民所得】

市町村民所得の市町村計は3兆1,924億円となった。広域振興圏別では、県央で1.7%増と前年度を上回ったが、県南で1.0%減、沿岸で0.8%減、県北で1.7%減と前年度を下回った。（7ページ参照）

【一人当たり市町村民所得】

一人当たり市町村民所得の平均は270万4千円で、前年度(266万7千円)に比べ1.4%増加した。全広域振興圏で増加し、県央で2.5%増、県南で0.2%増、沿岸で1.6%増、県北で0.6%増となった。

一人当たり市町村民所得の平均を100とした各圏域の水準は、県央が108.0と最も高く、県南が96.4、県北が93.5、沿岸が92.1となった。（9ページ参照）

表1 市町村民経済計算の概要

広域振興圏	市町村内総生産（億円）			市町村民所得（億円）			一人当たり市町村民所得（千円）	人口（人）		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	雇用者報酬	財産所得	企業所得				
県央	(3.7) 17,770	(0.0) 377	(5.5) 2,443	(3.3) 14,787	(1.7) 13,338	(2.6) 9,945	(-1.4) 732	(-1.0) 2,661	(2.5) 2,920	(-0.8) 456,716
県南	(3.9) 19,824	(2.1) 455	(4.8) 7,292	(3.2) 11,896	(-1.0) 11,834	(2.1) 8,385	(-1.9) 690	(-9.1) 2,759	(0.2) 2,607	(-1.2) 453,993
沿岸	(-0.7) 6,695	(25.5) 324	(-10.2) 1,869	(2.0) 4,441	(-0.8) 4,214	(0.6) 2,930	(-2.9) 257	(-4.1) 1,028	(1.6) 2,490	(-2.4) 169,224
県北	(-4.3) 3,681	(4.1) 341	(-23.8) 722	(1.6) 2,584	(-1.7) 2,544	(1.9) 1,657	(-2.9) 152	(-8.7) 735	(0.6) 2,529	(-2.3) 100,579
市町村計	(2.5) 47,971	(6.3) 1,497	(0.2) 12,325	(3.0) 33,708	(0.0) 31,924	(2.1) 22,916	(-1.9) 1,831	(-5.5) 7,177	(1.4) 2,704	(-1.3) 1,180,512
県・地方 社会保障基金					(-16.2) 53	(-) -	(-16.2) 53	(-) -		
県民経済計算 合計	(2.5) 47,971	(6.3) 1,497	(0.2) 12,325	(3.0) 33,708	(0.0) 31,977	(2.1) 22,916	(-2.4) 1,884	(-5.5) 7,177		

注：1 ()内は、対前年度増加率である。

2 市町村内総生産の総額には、輸入品に課される税・関税等が含まれる。

3 市町村内総生産から固定資本減耗等を控除し、市町村外からの純所得を加えたものが、市町村民所得となる。
詳しくは、13ページの図解を参照。

4 市町村民所得の財産所得は、県民経済計算の財産所得から県及び地方社会保障基金の財産所得を控除したものの。

2 広域振興圏別の状況

(1) 市町村内総生産

令和4年度の市町村内総生産の市町村計は4兆7,971億円となり、前年度（4兆6,796億円）に比べ2.5%増加した。

広域振興圏別では、県央で建設業や卸売・小売業などの増加により3.7%増、県南で製造業や建設業などの第2次産業の増加により3.9%増となった一方で、沿岸及び県北で建設業などの減少によりそれぞれ0.7%減、4.3%減となった。

なお、県央及び県南は2年連続の増加、沿岸は5年連続の減少、県北は2年連続の減少となった。（表2、表3参照）

表2 広域振興圏別市町村内総生産の推移

(単位：億円、%)

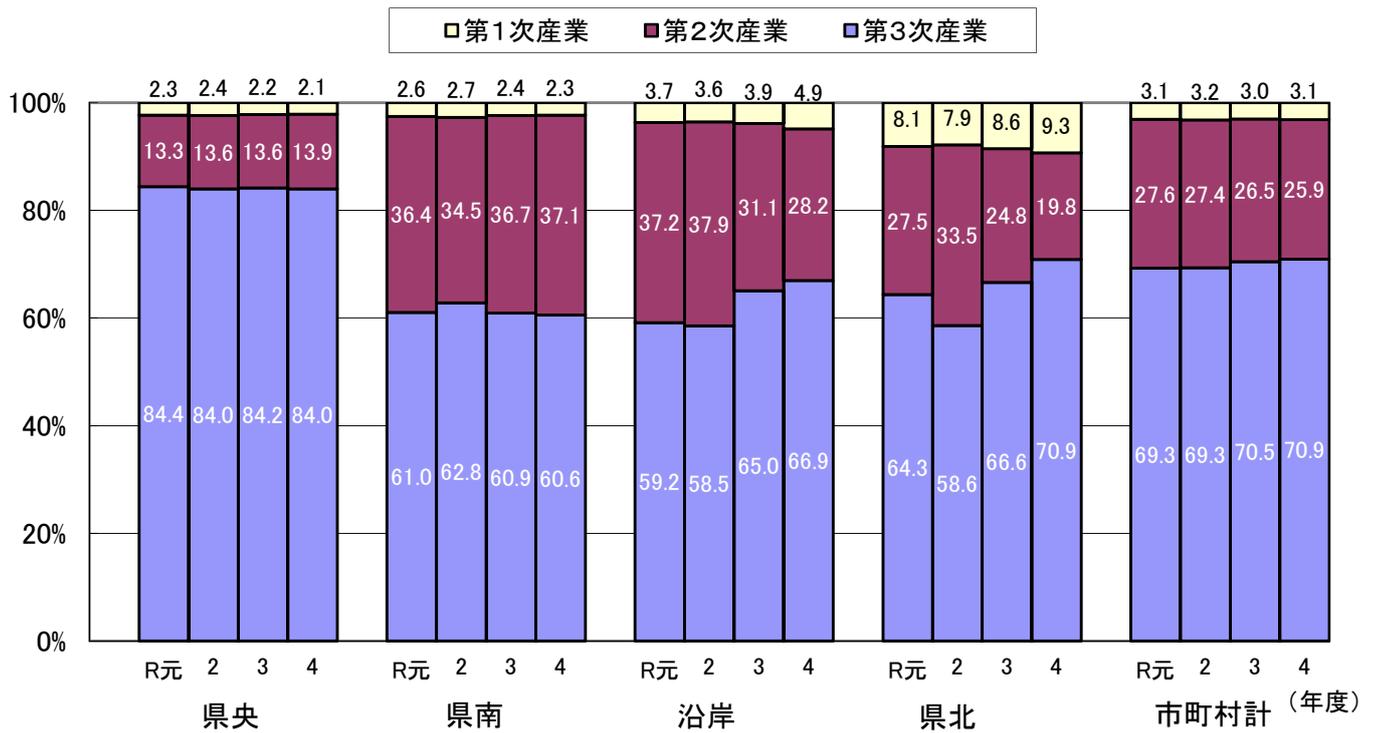
		H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
県央	第1次産業	350 (-)	362 (3.5)	340 (-6.2)	307 (-9.5)	344 (12.0)	382 (11.0)	389 (1.8)	380 (-2.4)	391 (3.0)	404 (3.1)	376 (-6.7)	377 (-0.0)
	第2次産業	2,110 (-)	2,058 (-2.4)	2,155 (4.7)	2,085 (-3.3)	2,238 (7.4)	2,130 (-4.8)	2,089 (-1.9)	2,427 (16.2)	2,258 (-7.0)	2,292 (1.5)	2,316 (1.1)	2,443 (5.5)
	第3次産業	13,277 (-)	13,623 (2.6)	13,889 (2.0)	14,053 (1.2)	14,216 (1.2)	14,153 (-0.4)	14,289 (1.0)	14,300 (0.1)	14,350 (0.4)	14,128 (-1.5)	14,308 (1.3)	14,787 (3.3)
	税・関税等	85 (-)	91 (7.2)	111 (21.4)	140 (26.8)	104 (-25.9)	67 (-35.8)	85 (26.8)	93 (10.1)	75 (-19.6)	77 (2.7)	131 (70.4)	163 (24.6)
	市町村内総生産	15,822 (-)	16,135 (2.0)	16,494 (2.2)	16,585 (0.5)	16,902 (1.9)	16,732 (-1.0)	16,851 (0.7)	17,200 (2.1)	17,074 (-0.7)	16,901 (-1.0)	17,132 (1.4)	17,770 (3.7)
県南	第1次産業	471 (-)	513 (9.0)	458 (-10.9)	381 (-16.8)	442 (16.2)	483 (9.3)	507 (4.9)	484 (-4.6)	495 (2.2)	496 (0.2)	446 (-10.1)	455 (2.1)
	第2次産業	5,177 (-)	5,234 (1.1)	5,667 (8.3)	5,492 (-3.1)	5,369 (-2.2)	5,507 (2.6)	6,334 (15.0)	6,843 (8.0)	6,984 (2.0)	6,265 (-10.3)	6,956 (11.0)	7,292 (4.8)
	第3次産業	10,630 (-)	11,003 (3.5)	11,203 (1.8)	11,360 (1.4)	11,595 (2.1)	11,663 (0.6)	11,729 (0.6)	11,704 (-0.2)	11,697 (-0.1)	11,418 (-2.4)	11,527 (1.0)	11,896 (3.2)
	税・関税等	88 (-)	95 (8.2)	117 (23.0)	147 (25.6)	108 (-26.7)	71 (-34.3)	94 (32.6)	104 (10.6)	84 (-18.5)	83 (-1.6)	146 (75.6)	182 (24.8)
	市町村内総生産	16,366 (-)	16,846 (2.9)	17,445 (3.6)	17,380 (-0.4)	17,514 (0.8)	17,724 (1.2)	18,663 (5.3)	19,135 (2.5)	19,260 (0.7)	18,261 (-5.2)	19,075 (4.5)	19,824 (3.9)
沿岸	第1次産業	204 (-)	246 (20.6)	252 (2.5)	279 (10.5)	292 (4.8)	289 (-1.3)	310 (7.6)	289 (-6.8)	288 (-0.3)	268 (-7.0)	258 (-3.6)	324 (25.5)
	第2次産業	1,636 (-)	2,365 (44.6)	3,502 (48.1)	3,998 (14.2)	3,746 (-6.3)	4,098 (9.4)	4,020 (-1.9)	3,653 (-9.1)	2,923 (-20.0)	2,829 (-3.2)	2,080 (-26.5)	1,869 (-10.2)
	第3次産業	3,729 (-)	3,989 (7.0)	4,207 (5.5)	4,402 (4.6)	4,551 (3.4)	4,614 (1.4)	4,666 (1.1)	4,648 (-0.4)	4,652 (0.1)	4,371 (-6.0)	4,352 (-0.4)	4,441 (2.0)
	税・関税等	30 (-)	37 (24.6)	54 (43.4)	74 (37.7)	53 (-28.2)	36 (-32.1)	45 (26.0)	47 (3.0)	35 (-26.0)	34 (-1.4)	52 (51.1)	61 (19.3)
	市町村内総生産	5,599 (-)	6,637 (18.5)	8,015 (20.7)	8,752 (9.2)	8,642 (-1.3)	9,036 (4.6)	9,042 (0.1)	8,636 (-4.5)	7,899 (-8.5)	7,502 (-5.0)	6,741 (-10.1)	6,695 (-0.7)
県北	第1次産業	257 (-)	258 (0.4)	249 (-3.4)	256 (2.6)	294 (14.9)	332 (13.1)	347 (4.3)	305 (-12.0)	322 (5.5)	340 (5.6)	327 (-3.7)	341 (4.1)
	第2次産業	748 (-)	909 (21.7)	912 (0.2)	1,015 (11.4)	921 (-9.3)	1,003 (8.9)	1,119 (11.6)	1,085 (-3.0)	1,089 (0.4)	1,450 (33.1)	948 (-34.6)	722 (-23.8)
	第3次産業	2,421 (-)	2,487 (2.7)	2,508 (0.8)	2,532 (1.0)	2,552 (0.8)	2,534 (-0.7)	2,550 (0.6)	2,536 (-0.6)	2,544 (0.3)	2,534 (-0.4)	2,543 (0.3)	2,584 (1.6)
	税・関税等	19 (-)	21 (12.1)	25 (19.3)	32 (30.9)	23 (-28.1)	15 (-33.5)	20 (30.8)	21 (5.5)	17 (-18.5)	20 (13.5)	29 (48.9)	34 (14.9)
	市町村内総生産	3,445 (-)	3,676 (6.7)	3,693 (0.5)	3,835 (3.9)	3,790 (-1.2)	3,885 (2.5)	4,036 (3.9)	3,947 (-2.2)	3,972 (0.6)	4,344 (9.4)	3,847 (-11.4)	3,681 (-4.3)
市町村計	第1次産業	1,283 (-)	1,380 (7.6)	1,299 (-5.9)	1,223 (-5.9)	1,373 (12.3)	1,487 (8.3)	1,554 (4.5)	1,459 (-6.1)	1,497 (2.6)	1,507 (0.7)	1,408 (-6.6)	1,497 (6.3)
	第2次産業	9,670 (-)	10,567 (9.3)	12,236 (15.8)	12,589 (2.9)	12,274 (-2.5)	12,737 (3.8)	13,561 (6.5)	14,008 (3.3)	13,254 (-5.4)	12,835 (-3.2)	12,300 (-4.2)	12,325 (0.2)
	第3次産業	30,058 (-)	31,103 (3.5)	31,806 (2.3)	32,347 (1.7)	32,914 (1.8)	32,964 (0.2)	33,233 (0.8)	33,187 (-0.1)	33,243 (0.2)	32,451 (-2.4)	32,730 (0.9)	33,708 (3.0)
	税・関税等	221 (-)	244 (10.3)	306 (25.2)	393 (28.6)	288 (-26.8)	189 (-34.4)	244 (29.1)	265 (8.6)	211 (-20.2)	214 (1.2)	358 (67.4)	440 (23.1)
	市町村内総生産	41,232 (-)	43,294 (5.0)	45,647 (5.4)	46,552 (2.0)	46,849 (0.6)	47,378 (1.1)	48,593 (2.6)	48,919 (0.7)	48,205 (-1.5)	47,008 (-2.5)	46,796 (-0.5)	47,971 (2.5)

注：1 広域振興圏内総生産は、各圏域内の市町村の市町村内総生産を合算したものである。

2 ()内は、対前年度増加率である。

3 税・関税等は、「輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税」である。

図1 広域振興圏別市町村内総生産の各産業の構成比の推移



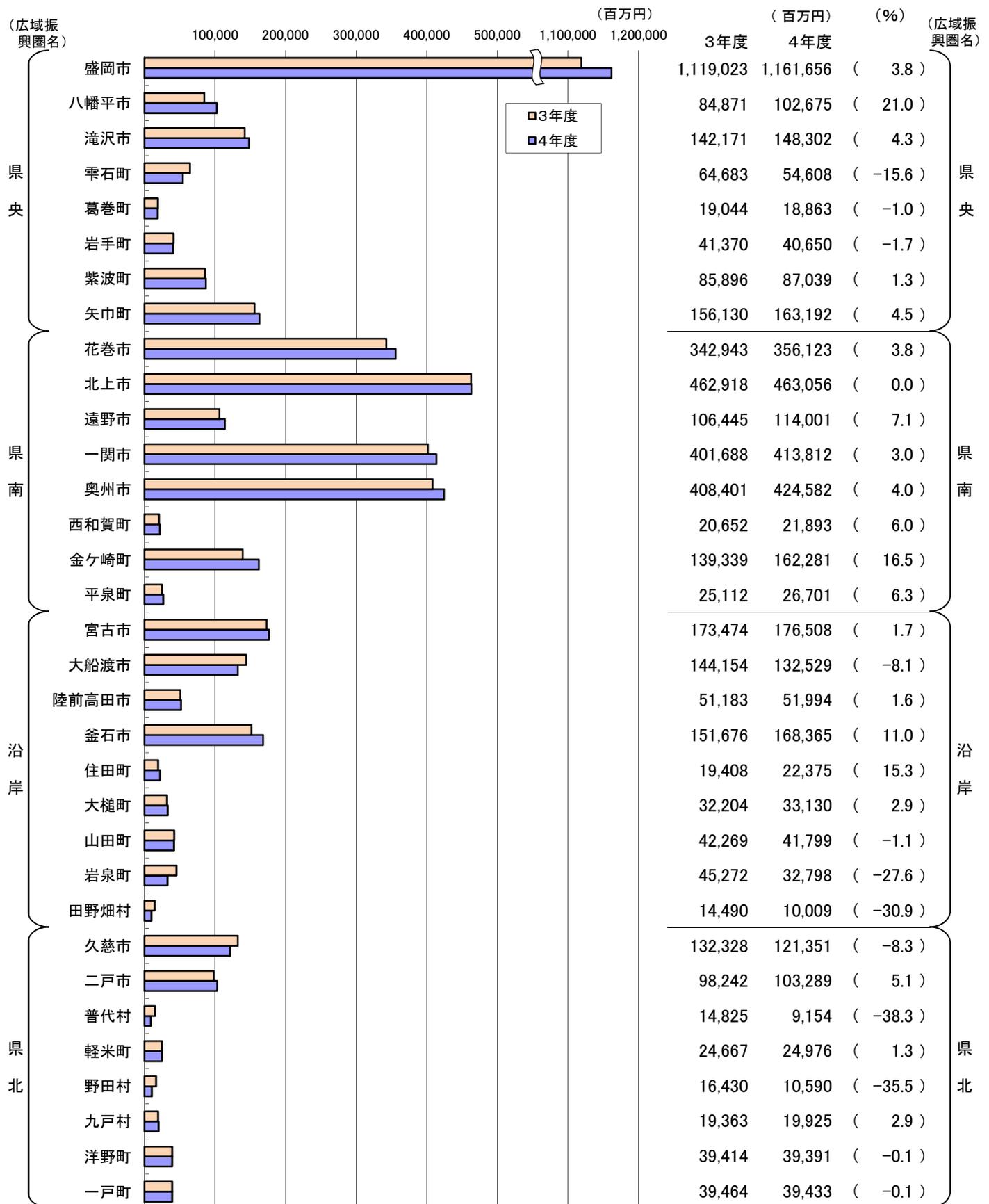
注：上記の構成比は、税・関税等を含まない数値である。

表3 令和4年度広域振興圏別市町村内総生産の主な産業の対前年度増加率と寄与度 (単位：%)

区分		県央	県南	沿岸	県北	市町村計	
第1次産業	増加率	0.0	2.1	25.5	4.1	6.3	
	寄与度	0.0	0.0	1.0	0.3	0.2	
	農業	増加率	-1.0	1.1	0.5	-0.3	0.1
		寄与度	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
	林業	増加率	12.5	13.5	41.9	16.8	22.9
		寄与度	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1
水産業	増加率	103.0	102.3	31.1	32.9	31.6	
	寄与度	0.0	0.0	0.7	0.2	0.1	
第2次産業	増加率	5.5	4.8	-10.2	-23.8	0.2	
	寄与度	0.7	1.8	-3.1	-5.9	0.1	
	製造業	増加率	1.6	2.0	2.6	9.9	2.4
		寄与度	0.1	0.6	0.5	1.0	0.4
	建設業	増加率	10.6	15.2	-33.1	-51.1	-6.0
		寄与度	0.6	1.1	-3.9	-7.0	-0.5
第3次産業	増加率	3.3	3.2	2.0	1.6	3.0	
	寄与度	2.8	1.9	1.3	1.1	2.1	
	卸売・小売業	増加率	5.5	5.2	5.1	5.3	5.3
		寄与度	1.0	0.6	0.5	0.6	0.7
	運輸・郵便業	増加率	8.0	8.3	4.7	5.1	7.6
		寄与度	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3
宿泊・飲食サービス業	増加率	45.9	51.6	57.1	46.3	49.5	
	寄与度	0.6	0.6	0.6	0.3	0.6	
市町村内総生産	増加率	3.7	3.9	-0.7	-4.3	2.5	

注：寄与度は、表の列方向の対前年度増加率に各産業の増減がどれだけ寄与しているかを表すもので、次により求める。
寄与度＝当該産業の増減額／前年度の市町村内総生産×100

図2 各市町村の市町村内総生産



(注) ()内の数値は、4年度の対前年度増加率である。

(2) 市町村民所得

令和4年度の市町村民所得の市町村計は3兆1,924億円となった。

広域振興圏別では、雇用者報酬の増加により、県央で1.7%増となった一方で、企業所得（民間法人企業）などの減少により、県南で1.0%減、沿岸で0.8%減、県北で1.7%減となった。（表4、表5参照）

表4 広域振興圏別市町村民所得の推移

(単位：億円、%)

		H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
県央	雇用者報酬	8,867 (-)	8,837 (-0.3)	8,903 (0.7)	8,988 (1.0)	9,040 (0.6)	9,228 (2.1)	9,475 (2.7)	9,593 (1.3)	9,658 (0.7)	9,568 (-0.9)	9,690 (1.3)	9,945 (2.6)
	財産所得	706 (-)	667 (-5.5)	670 (0.4)	656 (-2.1)	697 (6.3)	697 (-0.0)	677 (-3.0)	685 (1.2)	718 (4.8)	701 (-2.3)	742 (5.9)	732 (-1.4)
	企業所得	3,229 (-)	3,696 (14.5)	4,318 (16.8)	4,039 (-6.5)	3,559 (-11.9)	3,397 (-4.6)	3,554 (4.6)	3,560 (0.2)	3,349 (-5.9)	2,824 (-15.7)	2,688 (-4.8)	2,661 (-1.0)
	市町村民所得	12,802 (-)	13,200 (3.1)	13,891 (5.2)	13,683 (-1.5)	13,296 (-2.8)	13,322 (0.2)	13,706 (2.9)	13,838 (1.0)	13,725 (-0.8)	13,093 (-4.6)	13,120 (0.2)	13,338 (1.7)
県南	雇用者報酬	7,539 (-)	7,570 (0.4)	7,600 (0.4)	7,658 (0.8)	7,733 (1.0)	7,845 (1.4)	8,046 (2.6)	8,137 (1.1)	8,156 (0.2)	8,015 (-1.7)	8,214 (2.5)	8,385 (2.1)
	財産所得	693 (-)	667 (-3.7)	667 (-0.0)	652 (-2.2)	689 (5.6)	684 (-0.7)	656 (-4.1)	660 (0.6)	683 (3.6)	663 (-2.9)	703 (6.1)	690 (-1.9)
	企業所得	3,624 (-)	4,133 (14.1)	4,807 (16.3)	4,480 (-6.8)	3,830 (-14.5)	3,818 (-0.3)	4,079 (6.8)	4,100 (0.5)	3,878 (-5.4)	3,121 (-19.5)	3,034 (-2.8)	2,759 (-9.1)
	市町村民所得	11,856 (-)	12,370 (4.3)	13,073 (5.7)	12,791 (-2.2)	12,251 (-4.2)	12,346 (0.8)	12,781 (3.5)	12,897 (0.9)	12,717 (-1.4)	11,799 (-7.2)	11,951 (1.3)	11,834 (-1.0)
沿岸	雇用者報酬	2,481 (-)	2,639 (6.4)	2,807 (6.3)	3,021 (7.6)	3,226 (6.8)	3,238 (0.4)	3,240 (0.1)	3,185 (-1.7)	3,096 (-2.8)	2,966 (-4.2)	2,913 (-1.8)	2,930 (0.6)
	財産所得	263 (-)	259 (-1.5)	261 (0.5)	261 (0.0)	279 (7.2)	276 (-1.1)	264 (-4.6)	263 (-0.3)	268 (2.0)	254 (-5.1)	265 (4.1)	257 (-2.9)
	企業所得	1,302 (-)	1,692 (29.9)	2,208 (30.5)	2,250 (1.9)	1,756 (-22.0)	1,791 (2.0)	1,841 (2.8)	1,752 (-4.8)	1,515 (-13.6)	1,220 (-19.4)	1,071 (-12.2)	1,028 (-4.1)
	市町村民所得	4,046 (-)	4,590 (13.5)	5,276 (14.9)	5,532 (4.9)	5,262 (-4.9)	5,305 (0.8)	5,345 (0.8)	5,200 (-2.7)	4,879 (-6.2)	4,441 (-9.0)	4,249 (-4.3)	4,214 (-0.8)
県北	雇用者報酬	1,541 (-)	1,569 (1.8)	1,582 (0.8)	1,603 (1.4)	1,637 (2.1)	1,655 (1.1)	1,682 (1.6)	1,678 (-0.2)	1,663 (-0.9)	1,642 (-1.2)	1,627 (-1.0)	1,657 (1.9)
	財産所得	163 (-)	159 (-2.8)	158 (-0.3)	154 (-2.5)	162 (5.0)	160 (-1.4)	152 (-5.0)	151 (-0.3)	155 (2.3)	150 (-2.9)	156 (4.2)	152 (-2.9)
	企業所得	869 (-)	1,002 (15.3)	1,099 (9.7)	1,071 (-2.6)	959 (-10.4)	989 (3.1)	1,032 (4.4)	987 (-4.3)	949 (-3.8)	903 (-4.9)	805 (-10.9)	735 (-8.7)
	市町村民所得	2,573 (-)	2,729 (6.1)	2,840 (4.0)	2,828 (-0.4)	2,759 (-2.5)	2,803 (1.6)	2,866 (2.2)	2,817 (-1.7)	2,767 (-1.8)	2,695 (-2.6)	2,588 (-4.0)	2,544 (-1.7)
市町村計	雇用者報酬	20,428 (-)	20,615 (0.9)	20,891 (1.3)	21,271 (1.8)	21,637 (1.7)	21,965 (1.5)	22,443 (2.2)	22,594 (0.7)	22,573 (-0.1)	22,191 (-1.7)	22,443 (1.1)	22,916 (2.1)
	財産所得	1,825 (-)	1,752 (-4.0)	1,756 (0.2)	1,723 (-1.9)	1,827 (6.0)	1,817 (-0.5)	1,747 (-3.8)	1,759 (0.6)	1,824 (3.7)	1,769 (-3.0)	1,867 (5.6)	1,831 (-1.9)
	企業所得	9,024 (-)	10,523 (16.6)	12,433 (18.1)	11,840 (-4.8)	10,104 (-14.7)	9,994 (-1.1)	10,507 (5.1)	10,400 (-1.0)	9,692 (-6.8)	8,068 (-16.8)	7,598 (-5.8)	7,177 (-5.5)
	市町村民所得	31,277 (-)	32,890 (5.2)	35,080 (6.7)	34,834 (-0.7)	33,567 (-3.6)	33,776 (0.6)	34,697 (2.7)	34,752 (0.2)	34,088 (-1.9)	32,028 (-6.0)	31,909 (-0.4)	31,924 (0.0)

注：1 広域振興圏別市町村民所得は、各圏域内の市町村の市町村民所得を合算したものである。

2 ()内は、対前年度増加率である。

図3 広域振興圏別市町村民所得の項目別構成比の推移

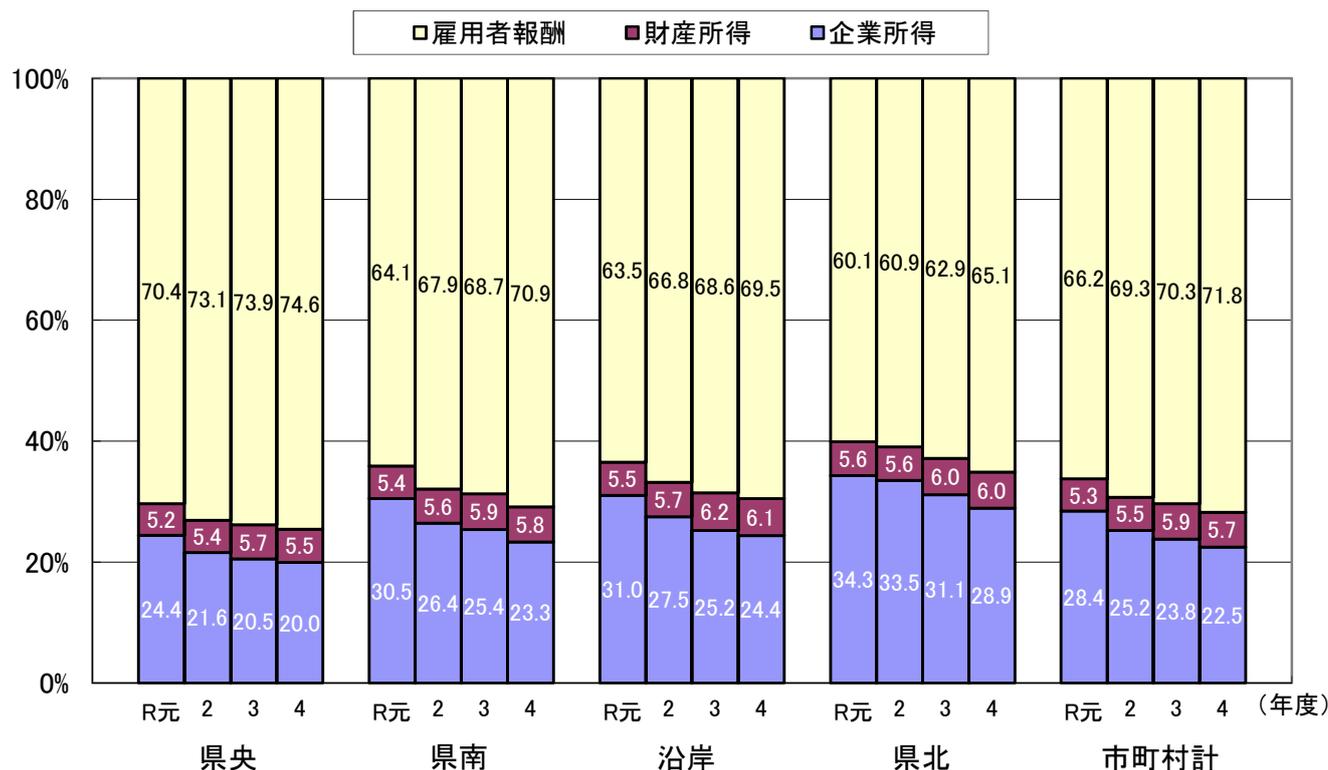


表5 令和4年度広域振興圏別市町村民所得の主な項目別対前年度増加率と寄与度

(単位：%)

区分		県央	県南	沿岸	県北	市町村計
雇用者報酬	増加率	2.6	2.1	0.6	1.9	2.1
	寄与度	1.9	1.4	0.4	1.2	1.5
賃金・俸給	増加率	2.8	2.3	0.8	2.1	2.3
	寄与度	1.8	1.3	0.4	1.1	1.4
財産所得	増加率	-1.4	-1.9	-2.9	-2.9	-1.9
	寄与度	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1
家計	増加率	-2.2	-2.8	-3.7	-3.8	-2.8
	寄与度	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
対家計民間 非営利団体	増加率	14.0	15.3	14.2	14.1	14.6
	寄与度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業所得	増加率	-1.0	-9.1	-4.1	-8.7	-5.5
	寄与度	-0.2	-2.3	-1.0	-2.7	-1.3
民間法人 企業	増加率	0.2	-15.0	-9.0	-17.2	-8.8
	寄与度	0.0	-1.8	-1.0	-1.8	-1.0
公的企業	増加率	5.9	-3.0	-27.9	-13.2	-4.9
	寄与度	0.1	0.0	-0.4	-0.3	-0.1
個人企業	増加率	-3.3	-3.6	2.8	-3.3	-2.5
	寄与度	-0.3	-0.4	0.4	-0.6	-0.3
市町村民所得の分配	増加率	1.7	-1.0	-0.8	-1.7	0.0

注：寄与度は、表の列方向の対前年度増加率に各項目の増減がどれだけ寄与しているかを表すもので、次により求める。
寄与度＝当該項目の増減額／前年度の市町村民所得×100

(3) 一人当たり市町村民所得

令和4年度の一人当たり市町村民所得の平均は270万4千円となり、前年度(266万7千円)に比べ1.4%増加した。広域振興圏別では、県央で2.5%増、県南で0.2%増、沿岸で1.6%増、県北で0.6%増と全広域圏振興圏で増加した。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が前年度から1.1ポイント上昇し108.0と最も高く、次いで県南が1.1ポイント低下し96.4、県北が0.7ポイント低下し93.5、沿岸が0.3ポイント上昇し92.1の順となった。(表6、図4参照)

表6 広域振興圏別一人当たり市町村民所得の推移

(単位：千円、%)

		H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	
県央	実数	2,655	2,741	2,887	2,852	2,789	2,807	2,901	2,947	2,940	2,827	2,850	2,920	
	(-)	(-)	(3.2)	(5.3)	(-1.2)	(-2.2)	(0.7)	(3.4)	(1.6)	(-0.3)	(-3.8)	(0.8)	(2.5)	
県南	実数	2,349	2,470	2,633	2,599	2,501	2,544	2,663	2,719	2,710	2,541	2,601	2,607	
	(-)	(-)	(5.2)	(6.6)	(-1.3)	(-3.8)	(1.7)	(4.7)	(2.1)	(-0.3)	(-6.3)	(2.4)	(0.2)	
沿岸	実数	1,977	2,279	2,656	2,818	2,659	2,718	2,788	2,770	2,657	2,501	2,450	2,490	
	(-)	(-)	(15.3)	(16.5)	(6.1)	(-5.7)	(2.2)	(2.6)	(-0.7)	(-4.1)	(-5.9)	(-2.0)	(1.6)	
県北	実数	2,122	2,281	2,405	2,437	2,399	2,480	2,585	2,587	2,594	2,558	2,513	2,529	
	(-)	(-)	(7.5)	(5.5)	(1.3)	(-1.6)	(3.4)	(4.2)	(0.1)	(0.3)	(-1.4)	(-1.8)	(0.6)	
市町村計	実数	2,383	2,523	2,710	2,712	2,623	2,664	2,765	2,801	2,779	2,646	2,667	2,704	
	(-)	(-)	(5.9)	(7.4)	(0.1)	(-3.3)	(1.5)	(3.8)	(1.3)	(-0.8)	(-4.8)	(0.8)	(1.4)	
(参考) 一人当たり 国民所得	実数	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274	
	(-)	(-)	(0.3)	(4.2)	(1.2)	(4.3)	(-0.0)	(2.2)	(0.8)	(0.0)	(-6.3)	(5.8)	(3.8)	
		水準	111.5	108.6	106.5	105.1	106.3	105.4	104.9	105.2	105.8	106.8	106.9	108.0
		水準	98.6	97.9	97.2	95.8	95.3	95.5	96.3	97.1	97.5	96.0	97.5	96.4
		水準	83.0	90.3	98.0	103.9	101.3	102.0	100.8	98.9	95.6	94.5	91.8	92.1
		水準	89.1	90.4	88.8	89.9	91.4	93.1	93.5	92.3	93.3	96.7	94.2	93.5
		水準	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		水準	117.4	111.3	107.9	109.2	117.8	116.0	114.2	113.6	114.4	112.6	118.2	121.1

注：1 ()内は、対前年度増加率である。

2 水準は、一人当たり市町村民所得の平均を100とした水準である。

3 一人当たり国民所得は、内閣府「国民経済計算(2022年度年次推計)」による。

図4 広域振興圏別一人当たり市町村民所得の推移

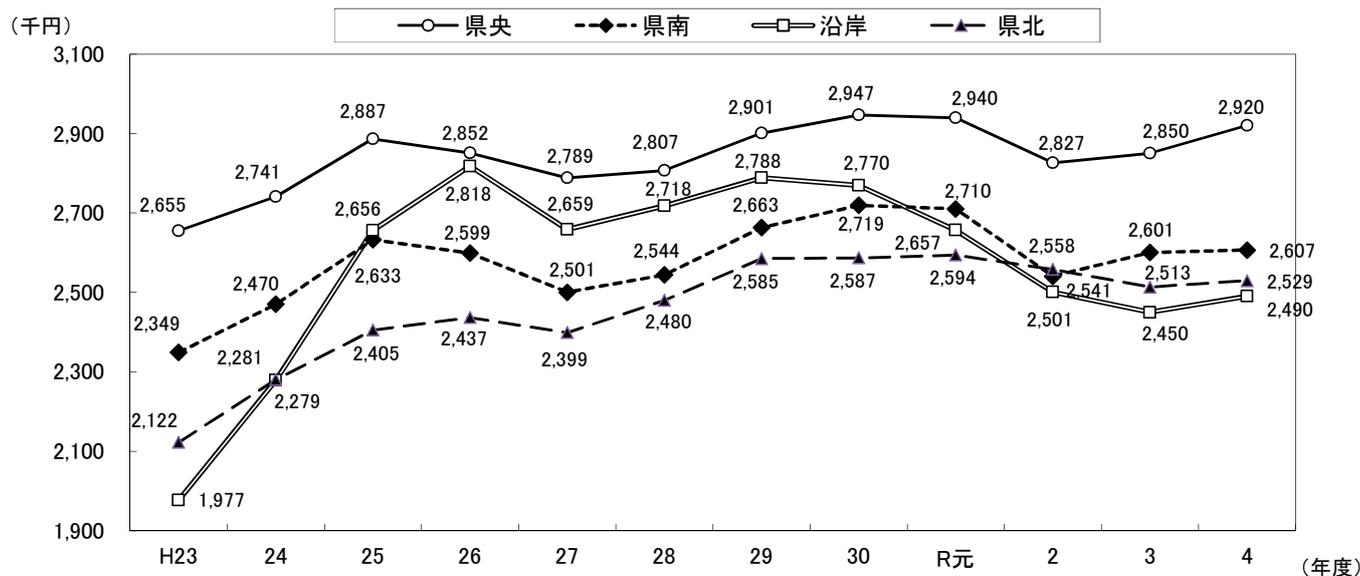
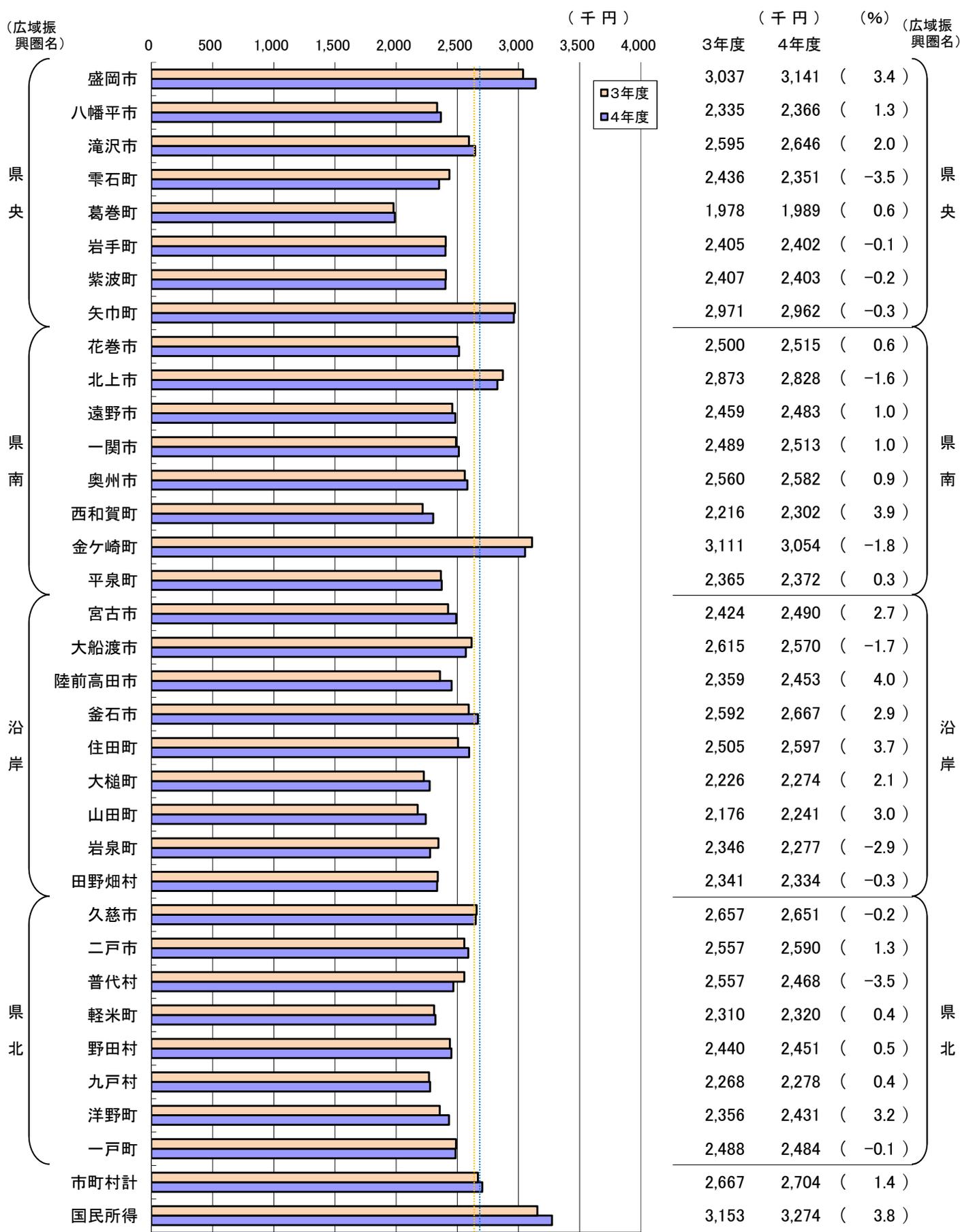


図5 各市町村の一人当たり市町村民所得



(注)1 ()内の数値は、4年度の対前年度増加率である。

2 一人当たり国民所得は、内閣府「国民経済計算(2022年度年次推計)」による。

3 統計表(1)

令和4年度市町村内総生産

広域振興圏名 市町村名	総額 (百万円)	対前年度 増加率 (%)	区分別の額 (百万円)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	税・関税等
市町村計	4,797,050	2.5	149,664	1,232,520	3,370,821	44,045
県央	1,776,985	3.7	37,667	244,276	1,478,727	16,316
盛岡市	1,161,656	3.8	10,730	98,820	1,041,440	10,666
八幡平市	102,675	21.0	6,090	39,987	55,655	943
滝沢市	148,302	4.3	2,665	32,101	112,174	1,362
雫石町	54,608	-15.6	2,820	16,494	34,793	501
葛巻町	18,863	-1.0	2,318	4,809	11,563	173
岩手町	40,650	-1.7	7,668	8,794	23,815	373
紫波町	87,039	1.3	3,786	17,301	65,152	799
矢巾町	163,192	4.5	1,589	25,970	134,135	1,498
県南	1,982,449	3.9	45,487	729,156	1,189,604	18,202
花巻市	356,123	3.8	7,090	102,524	243,240	3,270
北上市	463,056	0.0	5,020	174,377	279,407	4,252
遠野市	114,001	7.1	3,695	55,083	54,177	1,047
一関市	413,812	3.0	14,779	128,075	267,158	3,800
奥州市	424,582	4.0	10,007	134,238	276,437	3,898
西和賀町	21,893	6.0	834	7,604	13,254	201
金ヶ崎町	162,281	16.5	3,598	117,978	39,215	1,490
平泉町	26,701	6.3	463	9,276	16,716	245
沿岸	669,507	-0.7	32,438	186,862	444,060	6,147
宮古市	176,508	1.7	10,074	36,507	128,306	1,621
大船渡市	132,529	-8.1	6,231	28,304	96,777	1,217
陸前高田市	51,994	1.6	2,506	11,773	37,238	477
釜石市	168,365	11.0	3,737	70,215	92,867	1,546
住田町	22,375	15.3	2,588	9,368	10,215	205
大槌町	33,130	2.9	742	9,546	22,538	304
山田町	41,799	-1.1	2,259	9,771	29,385	384
岩泉町	32,798	-27.6	2,420	9,567	20,510	301
田野畑村	10,009	-30.9	1,880	1,811	6,225	92
県北	368,109	-4.3	34,073	72,227	258,429	3,380
久慈市	121,351	-8.3	5,166	26,388	88,682	1,114
二戸市	103,289	5.1	5,609	21,201	75,530	948
普代村	9,154	-38.3	1,083	2,903	5,084	84
軽米町	24,976	1.3	3,426	3,106	18,214	229
野田村	10,590	-35.5	1,072	1,888	7,533	97
九戸村	19,925	2.9	3,775	4,985	10,983	183
洋野町	39,391	-0.1	6,794	5,097	27,138	362
一戸町	39,433	-0.1	7,148	6,658	25,265	362

(注) 税・関税等は、「輸入品に課される税・関税—総資本形成に課される消費税」である。

3 統計表(2)

令和4年度市町村民所得

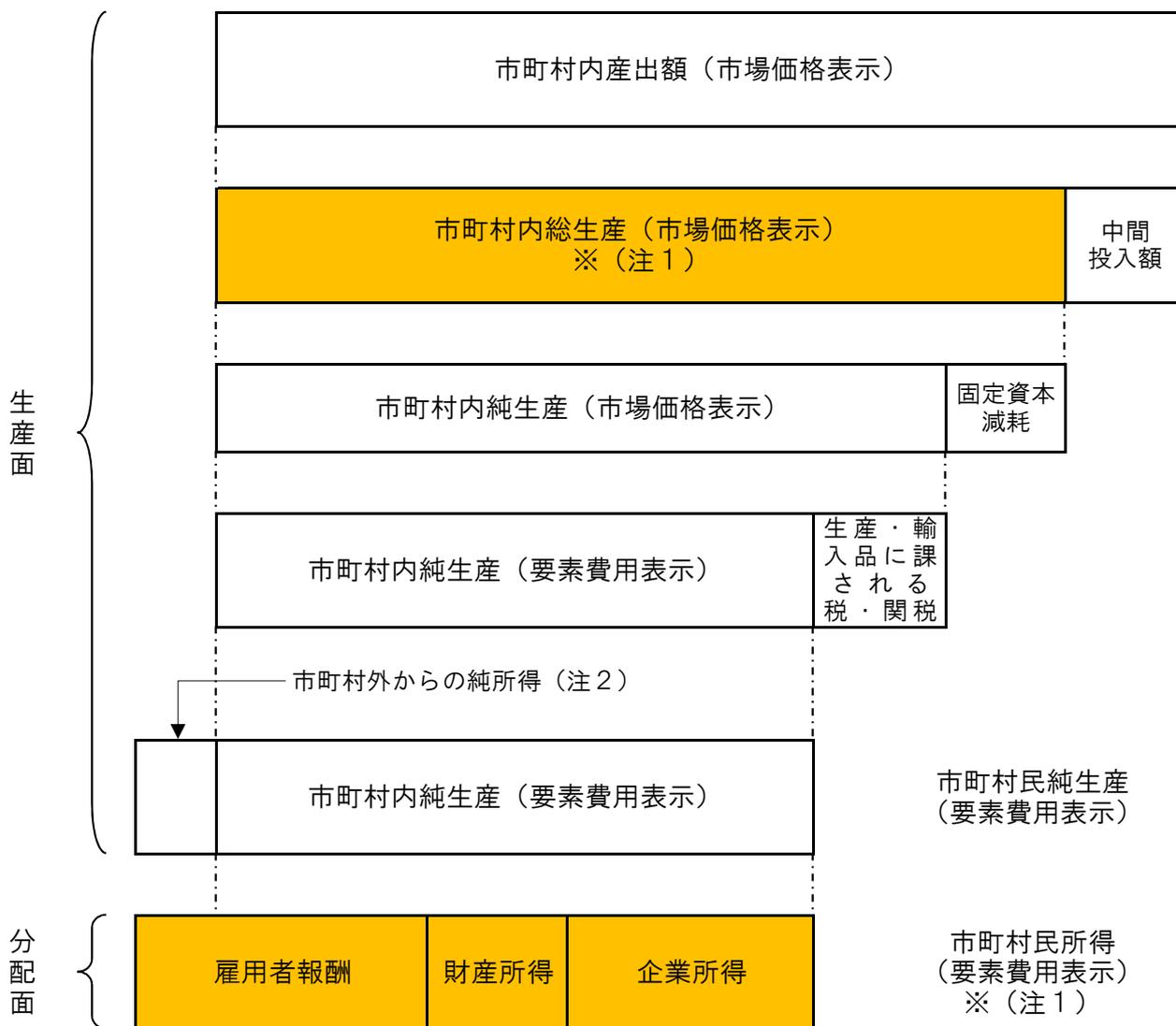
広域振興圏名 市町村名	総額 (百万円)	対前年度 増加率 (%)	区分別の額(百万円)			人口 (人)	人口一人当たり 市町村民所得 (千円)
			雇用者 報酬	財産 所得	企業 所得		
市町村計	3,192,404	0.0	2,291,647	183,077	717,681	1,180,512	2,704
県央	1,333,761	1.7	994,468	73,175	266,118	456,716	2,920
盛岡市	899,075	2.7	677,494	47,259	174,323	286,219	3,141
八幡平市	54,915	0.0	34,693	3,381	16,842	23,212	2,366
滝沢市	146,746	1.4	115,622	8,577	22,547	55,467	2,646
雫石町	35,651	-5.0	24,845	2,230	8,576	15,165	2,351
葛巻町	10,685	-1.7	6,247	748	3,689	5,373	1,989
岩手町	27,959	-2.5	17,369	1,714	8,876	11,639	2,402
紫波町	77,023	-0.4	57,745	4,805	14,473	32,056	2,403
矢巾町	81,707	-1.4	60,453	4,461	16,793	27,585	2,962
県南	1,183,383	-1.0	838,513	69,005	275,865	453,993	2,607
花巻市	229,493	-0.5	164,925	13,871	50,697	91,261	2,515
北上市	263,066	-1.8	192,070	14,471	56,525	93,029	2,828
遠野市	60,464	-1.1	40,340	3,620	16,503	24,353	2,483
一関市	271,757	-0.8	191,230	16,242	64,285	108,154	2,513
奥州市	284,467	-0.3	202,204	16,712	65,551	110,182	2,582
西和賀町	11,106	-0.1	7,148	707	3,251	4,824	2,302
金ヶ崎町	46,570	-3.1	28,968	2,338	15,264	15,250	3,054
平泉町	16,461	-2.5	11,626	1,045	3,790	6,940	2,372
沿岸	421,414	-0.8	292,956	25,706	102,753	169,224	2,490
宮古市	119,038	0.0	83,420	7,355	28,263	47,800	2,490
大船渡市	85,269	-4.0	58,914	5,111	21,245	33,182	2,570
陸前高田市	43,169	1.9	31,434	2,723	9,011	17,595	2,453
釜石市	81,411	0.3	56,593	4,676	20,142	30,521	2,667
住田町	12,270	0.5	7,740	710	3,819	4,724	2,597
大槌町	23,958	0.1	17,404	1,538	5,016	10,535	2,274
山田町	30,894	1.0	21,374	2,003	7,517	13,783	2,241
岩泉町	18,590	-6.5	12,026	1,164	5,401	8,164	2,277
田野畑村	6,816	-2.5	4,052	426	2,339	2,920	2,334
県北	254,413	-1.7	165,711	15,191	73,511	100,579	2,529
久慈市	83,691	-2.4	58,537	4,822	20,331	31,572	2,651
二戸市	63,376	-1.0	42,001	3,771	17,604	24,471	2,590
普代村	5,790	-6.9	3,504	356	1,931	2,346	2,468
軽米町	18,432	-2.5	11,498	1,166	5,767	7,944	2,320
野田村	9,287	-1.1	6,386	565	2,336	3,789	2,451
九戸村	11,704	-1.7	6,425	745	4,534	5,139	2,278
洋野町	35,174	1.2	22,070	2,123	10,981	14,467	2,431
一戸町	26,959	-3.0	15,291	1,642	10,026	10,851	2,484

(注) 1 人口は、「岩手県人口移動報告年報」(調査統計課)の令和4年10月1日現在による。

2 人口一人当たり市町村民所得は、「総額÷人口」(小数点第1位を四捨五入)で算出した。

4 参考資料

市町村民経済計算の諸概念と相互関連図



(注1) ※は本県の推計対象項目

(注2) 市町村外からの純所得＝市町村外からの流入所得－市町村外への流出所得